

## (5) 私立大学財政の財務比率

消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性( A 群)

本学における消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率については[大学基礎データ表 46、表 47]のとおりであり、医歯系法人を除く全国平均と比較して著しく劣っている比率はない。

また、それぞれの財務比率について、特に学生生徒等納付金比率および依存率、人件費比率および依存率、教育研究経費比率および依存率、管理経費比率、基本金組入率については、常任委員会、評議会における決算審議の時には、過去 5 年間の比率を示し、審議の参考としている。特にコメントすべき財務比率については、以下のとおりである。

人件費比率は、前年度と比較して 3.2 ポイント増加し 46.3%となった。新設学科が完成年度を迎えてないことに因る新規採用教員の人件費増によるものであるが、今後 2005 年度以降も引き続き、薬学部医療薬学科開設による教員人件費により、人件費比率が高くなることが予測される。職員人件費はここ数年、退職者補充のみに限定しており、新学部開設等による業務量増加にも係わらず専任職員数は現状を維持している。これにより、人件費全体の経費増の抑制に貢献していると言える半面、アウトソーシングによる業務委託費や派遣社員経費の増加が顕著であり、人件費比率のみで判断することは避けなければならない。

教育研究経費比率は、新学科の開設による学年進行で学生数が増加しているにも関わらず、顕著な増加率は見られない。教育研究活動であっても、無駄な支出を抑制するための事業内容の見直しは当然図られるべきであり、こうした取り組みによる成果とも言えるが、既に述べているように、新たな事業計画のための基本金組入額の増加や人件費増加により、単年度収支均衡予算の計上が困難となっている。2005 年度以降についても、薬学部開設によりこの状況は暫く継続することが予想される。教育研究活動の維持・発展や策定される新たな事業計画に財政面でも対応しなければならないが、可能な限り収支均衡予算を計上するための努力が必要である。

収入面では、寄付金比率、補助金比率が低く、学生生徒納付金収入に依存する傾向が顕著であり、学生生徒納付金比率は、昨年度より 1.5 ポイント減少し、83.9%であった。寄付金収入・補助金収入などの学生生徒納付金以外の収入が増加したことによるものである。学生生徒納付金収入については、多くの私立大学と同様、入学定員確保が必須要件であり、定員割れが即、財政破綻を招く他、前述のとおり、退学者増加による減収や第 3 年次編入生の入学定員確保が、大きな課題である。

定員確保に係る学生募集経費を含む管理経費比率は、2000 年度以降 4 年間、7%台で推移してきたが、2005 年度は前年度比 0.7 ポイント低下し、5.9%となった。管理経費の

抑制は継続して取り組むべき課題ではあるが、学生募集に繋がる広報関係経費の割合には常に注意が必要であると考えている。学生募集・広報関係経費は、毎年帰属収入の 3.5% を上限に約 200,000 千円を支出しているが、こうした広報活動が受験生数や入学定着数にどう反映されているのか検証しにくい面があり、費用対効果を含め、その妥当性や内容の是非についての見極めが必要である。

基本金組入率が前年度比 1.8 ポイント増加減少したのは、第 3 号基本金の組入れ計画を変更し、再組入れを前提とした、一時中断の措置が承認された結果である。将来計画に基づく第 2 号基本金 500,000 千円を組入れ計画に基づき組入れを実施したが、今後将来計画の事業内容や事業費額が確定すれば、消費支出準備金の取崩し状況などを勘案の上、最終年となる 2007 年度組入れを見直すことも必要である。多額の基本金組入れや新設学科の先行投資によって、2004 年度に続き、消費収支比率が 100% を超え、2005 年度も赤字決算を計上した。今後、薬学部開設に伴う設置経費や将来計画に基づく固定資産取得によって、基本金組入額は増加するが、単年度の収支均衡および消費支出準備金の取崩額への配慮が必要である。

借入金等利息比率は昨年度同様 0.1% で、返済は計画どおりに行われており 2007 年度には完済する予定である。